

令和6年度

日野町簡易水道事業会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第25号

令和6年度日野町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度日野町の簡易水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	1, 010戸
(2) 年間総給水量	386, 000m ³
(3) 一日平均給水量	1, 057m ³
(4) 主な建設改良工事	新水源井戸掘削工事 40, 480千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中委託料等3, 060千円の財源に充てるため公営企業会計適用債3, 000千円を借り入れる。

収入

第1款 簡易水道事業収益	51, 775千円
第1項 営業収益	44, 076千円
第2項 営業外収益	7, 699千円

支出

第1款 簡易水道事業費用	95, 728千円
第1項 営業費用	85, 967千円
第2項 営業外費用	7, 570千円

第3項 特別損失 2, 191千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12, 160千円は、引継金778千円、引継未収金2, 250千円、当年度分消費税資本的収支調整額685千円、当年度損益勘定留保資金8, 447千円で補填するものとする)。

収入	
第1款 資本的収入	69, 096千円
第1項 企業債	36, 000千円
第2項 補助金	4, 480千円
第3項 負担金	28, 616千円
支出	
第1款 資本的支出	81, 256千円
第1項 建設改良費	40, 633千円
第2項 企業債償還金	40, 623千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ4, 458千円及び1, 800千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業債	18,000	証券借入	3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後において、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	18,000	同上	同上	同上
公営企業会計 適用債	3,000	同上	同上	同上
合計	39,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,091千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,480千円である。

(たな卸資産購入限度額)

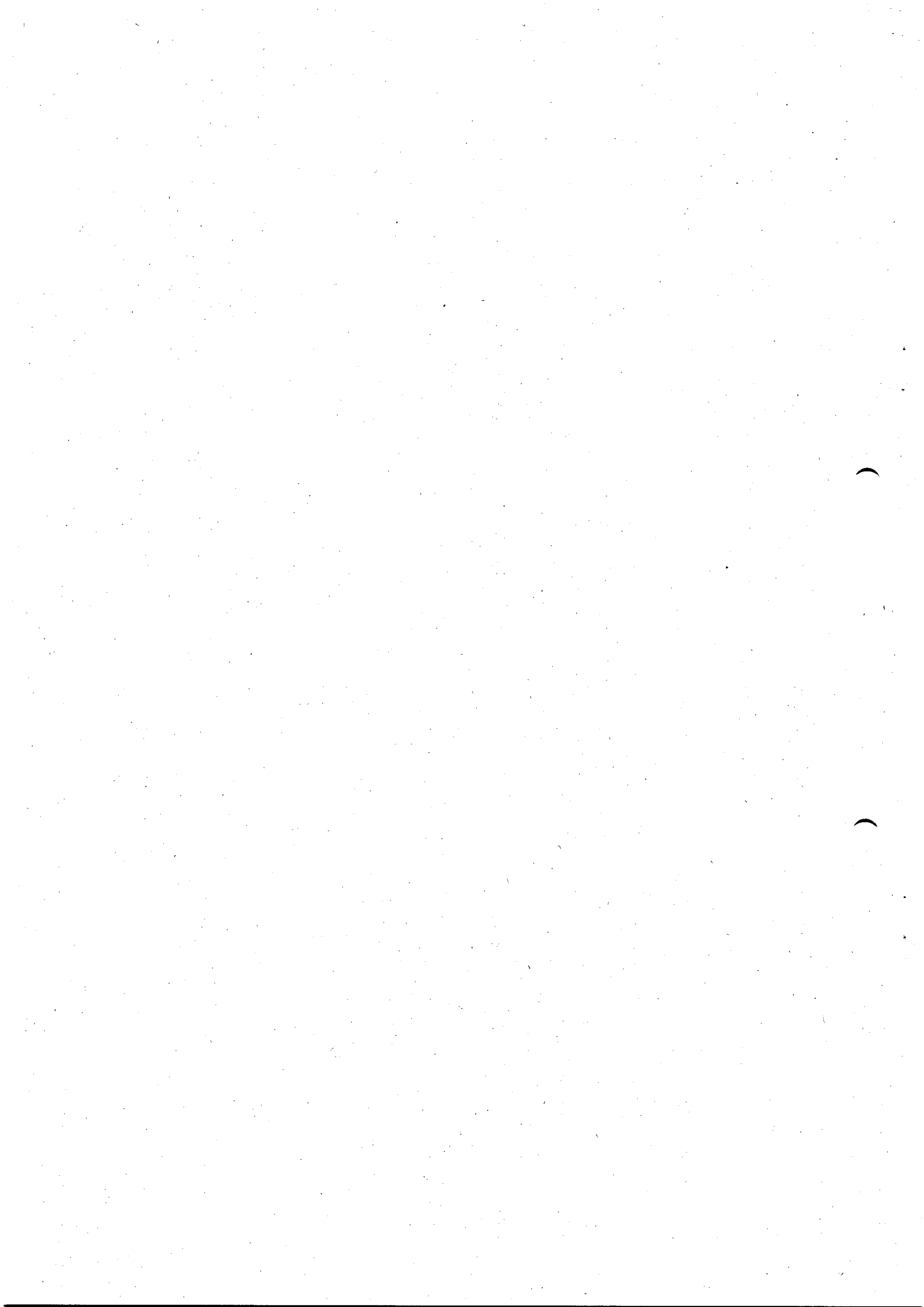
第10条 たな卸資産の購入限度額は、29千円と定める。

令和6年3月5日提出

日野町長 塚 田 淳 一

予算に関する説明書

- (1) 予算実施計画
- (2) 予定キャッシュ・フロー計算書
- (3) 給与費明細書
- (4) 予定貸借対照表 (令和6年度)
- (5) 注記に関する事項 (令和6年度)
- (6) 予算明細書



令和6年度簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	予定額	備考
1.	簡易水道事業収益				
		1. 営業収益		51,775	
				44,076	
			1. 給水収益	43,999	
			3. その他営業収益	77	
	2. 営業外収益			7,699	
			4. 他会計負担金	2,549	
			5. 長期前受金戻入	5,144	
			6. 雑収益	6	

(単位：千円)

支出

支出	款	項	目	予定額	備考
1.	簡易水道事業費用				
		1. 営業費用		95,728	
				85,967	
			1. 原水及び浄水費	11,367	
			2. 配水及び給水費	4,014	
			5. 総係費	12,709	
			6. 減価償却費	57,848	
			8. その他営業費用	29	
	2. 営業外費用			7,570	
			1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,370	
			2. 雑支出	3,200	
	3. 特別損失			2,191	
			5. その他特別損失	2,191	

(単位：千円)

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入	1. 企業債 2. 補助金 3. 負担金		69,096	
			36,000	
			36,000	
		1. 企業債	4,480	
		3. 他会計補助金	4,480	
		1. 他会計負担金	28,616	
			28,616	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出	1. 建設改良費 2. 企業債償還金		81,256	
			40,633	
			40,480	
		2. 施設改良費	153	
		3. 固定資産購入費	40,623	
		1. 企業債償還金	40,623	

令和6年度日野町簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 46,097,561
減価償却費	57,848,000
資産減耗費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	408,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	351,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	74,000
長期前受金戻入額	△ 5,144,000
受取利息及び配当金	0
支払利息	4,370,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,909
未払金の増減額 (△は減少)	1,159,730
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
小計	<u>12,966,910</u>
受取利息及び配当金	0
支払利息	<u>△ 4,370,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>8,596,910</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 36,939,091
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	0
	負担金による収入	0
	一般会計からの繰入金による収入	30,087,272
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,851,819</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,623,000
	他会計から出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,623,000</u>
	資金増加額（又は減少額）	122,091
	資金期首残高	778,071
	資金期末残高	<u>900,162</u>

(給 与 費 明 細 書)

1 総括

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		1.5	879	2,667	2,386	5,932	1,159	7,091	
前年度		1.0	0	2,046	1,111	3,157	580	3,737	
比 較		0.5	879	621	1,275	2,775	579	3,354	

区分 手当の内訳	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
前年度	0	51		410	343	307	0	
比 較	198	60		428	316	93	180	

2 給料及び手当の増減の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	621	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	621	職員の異動	
		制度改正に伴う増減分			
手当	1,275	その他の増減分			
			1,275	扶養手当198 通勤手当60 期末手当428 勤勉手当316 退職手当組合負担金93 児童手当180	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)				
本年度		1.0		2,667	2,226	4,893	841	5,734		
前年度		1.0		2,046	1,111	3,157	580	3,737		
比較		0.0		621	1,115	1,736	261	1,997		

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分 手当の内訳	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	198	51		784	613	400	180
前年度	0	51		410	343	307	0	
比較	198	0		374	270	93	180	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度		0.5	879		160	1,039	318	1,357	
前年度		0.0	0		0	0	0	0	
比較		0.5	879		160	1,039	318	1,357	

備考()内は、短時間勤務職員で外書きである。

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 組合負担金 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)
本年度		60		54	46			
前年度		0		0	0			
比較		60		54	46			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	220,900円
	平均給与月額 (円)	241,600円
	平均年齢 (歳)	31歳1月
令和5年2月1日現在	平均給料月額 (円)	168,700円
	平均給与月額 (円)	172,900円
	平均年齢 (歳)	22歳4月

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	一般会計制度 一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	6級		
	5級		
	4級		
	3級		
	2級		
	1級	1.0	100.0
	計	1.0	100.0
	6級		
	5級		
	4級		
令和5年2月1日現在	3級		
	2級		
	1級	1.0	100.0
	計	1.0	100.0
	6級		
	5級		

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事					

(4) 昇給

区 分		合計		一般行政職	
本年度	職 員 数 (A)	(人)	1.0	1.0	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	1.0	1.0	
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		4号給	(人)	1.0	1.0
		6号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	
	前年度	職 員 数 (A)	(人)	1.0	1.0
		昇給に係る職員数 (B)	(人)	1.0	1.0
		号給数別内訳	2号給	(人)	
4号給			(人)	1.0	1.0
6号給			(人)		
8号給			(人)		
比 率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置あり	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
通勤手当	同じ	
住居手当	同じ	
児童手当	同じ	

令和6年度日野町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部	
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		8,588,842
ロ 建物	17,500,865	
ハ 減価償却累計額	<u>△ 1,734,000</u>	15,766,865
ニ 構築物	846,539,139	
ホ 減価償却累計額	<u>△ 45,615,000</u>	800,924,139
ヘ 機械及び装置	76,206,554	
ト 減価償却累計額	<u>△ 10,499,000</u>	65,707,554
チ 車両運搬具	0	
リ 減価償却累計額	0	0
ル 工具器具及び備品	139,091	
レ 減価償却累計額	<u>0</u>	139,091
ロ 建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計		<u>891,126,491</u>
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権	0	0
ロ ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計		<u>0</u>
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	0	0
ロ 基金	0	0
投資その他の資産合計		<u>0</u>
固定資産合計		<u>891,126,491</u>

2 流動資産		
(1) 現金預金	900,162	
(2) 未収金	4,461,559	
貸倒引当金	<u>△ 408,650</u>	
(3) 貯蔵品	4,052,909	
(4) その他流動資産	487,195	
流動資産合計	<u>0</u>	5,440,266
資産合計		<u>896,566,757</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,930,809	249,930,809
固定負債合計		
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	39,999,035	
(2) 未払金	2,959,730	
(3) 未払費用	0	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	351,000	
ロ 法定福利費引当金	74,000	
(5) その他流動負債	425,000	
流動負債合計	<u>0</u>	43,383,765
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	125,209,995	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,144,000</u>	120,065,995
繰延収益合計		<u>413,380,569</u>

資 本 の 部

6	資本金	520,694,907
7	剰余金	
	(1) 資本剰余金	
	イ 国県補助金	3,644,054
	ロ 他会計補助金	4,944,788
	ハ 受贈財産評価額	0
	ニ その他資本剰余金	0
	資本剰余金合計	8,588,842
	(2) 利益剰余金	
	イ 当年度未処理欠損金	△ 46,097,561
	利益剰余金合計	△ 46,097,561
	剰余金合計	△ 37,508,719
	資本合計	483,186,188
	負債資本合計	896,566,757

注記に関する事項（令和6年度）

I 重要な会計方針

当該年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。
- 2 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）
 - ア 減価償却の方法 定額法による。
 - イ 主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）
 - ア 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額12月から3月までの4か月分を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支出見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当取引は無い。

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当資産等はない。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上される企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、40,623千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はない。

IV セグメント情報に関する注記

1 簡易水道事業は、単一のセグメントのため記載を省略する。

V 減損損失

該当損失は無い。

VI リース契約により使用する固定資産

該当固定資産は無い。

VII 重要な後発事象

該当事象は無い。

令和6年度簡易水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明	
							区分	金額		
1. 簡易水道事業収益	1. 営業収益			51,775	0	51,775				
				44,076	0	44,076				
		1. 給水収益		43,999	0	43,999	水道料金	43,999	水道料金	43,999
		3. その他営業収益		77	0	77	1. 材料売却収益 2. 手数料	33 44	材料売却収益 (量水ボックス) 給水装置工事検査手数料 指定給水装置工事事業者登録料	33 4 40
	2. 営業外収益			7,699	0	7,699				
			4. 他会計負担金	2,549	0	2,549	1. 一般会計負担金	2,549	一般会計繰入金	2,549
			5. 長期前受金戻入	5,144	0	5,144	2. 国庫補助金戻入	5,144	減価償却費等に係る長期前受金	5,144
			6. 雑収益	6	0	6	3. その他雑収益	6	雇用保険本人負担分	6

(単位：千円)

(単位：千円)

支出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
						区	金額	
1. 簡易水道事業費用	1. 営業費用		95,728	0	95,728			
		1. 原水及び浄水費	85,967	0	85,967			
			11,367	0	11,367	10. 報償費	171	水道施設草刈作業報償金
						12. 備用品費	40	消耗品等
						14. 光熱水費	171	電灯料
						16. 通信運搬費	926	専用回線使用料
						18. 委託料	2,823	WEB監視システム通信料等
						19. 手数料	177	水質検査
						20. 賃借料	101	赤痢菌検査
								残留塩素検査
								土地賃借料
								電柱共架料
						21. 修繕費	1,169	施設機器修繕
								下履施設滅菌機修繕
						26. 動力費	4,914	施設機器電力料
						27. 薬品費	821	薬品費(殺菌消毒剤)
						34. 保険料	54	建物災害共済負担金
						14. 光熱水費	52	電灯料
			4,014	0	4,014	20. 賃借料	52	土地賃借料
								鉄道踏切下添架料
						21. 修繕費	2,090	検定満期量水器修繕
								消火栓修繕
								緊急漏水等修繕
						25. 工事請負費	1,529	検定満期量水器取替工事
						26. 動力費	291	施設機器電力料
			12,709	0	12,709	1. 給料	2,667	職員給料
						5. 総係費		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		明 說
						区 分	金 額	
		2. 手当					1,625	扶養手当 198 通勤手当 51 期末手当 391 勤勉手当 305 退職手当組合負担金 400 児童手当 180 期末手当 (会計年度任用職員分) 54 勤勉手当 (会計年度任用職員分) 46
		3. 賞与引当金繰入額					351	期末手当引当金繰入額 197
		4. 報酬					879	勤勉手当引当金繰入額 154 会計年度任用職員報酬 879
		5. 法定福利費					1,012	共済組合負担金 682 共済組合互助会負担金 7 公務災害補償 5 社会保険料 (会計年度任用職員分) 95 雇用保険負担金 (会計年度任用職員分) 18 共済組合負担金 (会計年度任用職員分) 205
		6. 法定福利費引当金繰入額					74	共済組合負担金 73 共済組合互助会負担金 1
		8. 旅費					298	水道技術管理者資格研修旅費 238 会計年度任用職員通勤旅費 60
		12. 備用品費					40	事務用品等 40
		15. 印刷製本費					169	納付書送付用封筒 121 納付書印刷 48
		16. 通信運搬費					270	公用スマートフォン通信料 48 納付書郵券料 222
		18. 委託料					3,111	使用料システム電算処理委託料 363

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 分		説 明
						区	金額	
								会計システム電算処理委託料 1,043
								会計支援業務委託料 1,705
						19. 手数料	1,765	口座振替等取扱手数料 122
								水道メーター検針手数料他 1,383
								水道技術管理者資格試験受講料 260
						33. 負担金	39	日本水道協会負担金他 39
						37. 貸倒引当金繰入額	409	貸倒引当金繰入金 409
		6. 減価償却費	57,848	0	57,848	40. 有形固定資産減価償却費	57,848	建物 1,734
								構築物 45,615
								機械及び装置 10,499
		8. その他営業費用	29	0	29	44. 材料売却原価	29	材料売却原価(量水ボックス)購入費 29
			7,570	0	7,570			
	2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,370	0	4,370	46. 企業債利息	4,295	企業債等償還金利息 4,295
						47. 借入金利息	75	一時借入金利息 75
		2. 雑支出	3,200	0	3,200	50. その他雑支出	3,200	消費税及び地方消費税納付額 3,200
			2,191	0	2,191			
	3. 特別損失	5. その他特別損失	2,191	0	2,191	55. その他特別損失	2,191	過年度分消費税等納付額 1,768
								職員賞与(過年度分) 350
								賞与分共済組合及び互助会負担金 73

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 区 分		金額	説 明
							区	分		
	1. 資本的収入			69,096	0	69,096				
		1. 企業債		36,000	0	36,000				
			1. 企業債	36,000	0	36,000		1. 企業債	36,000	簡易水道事業債 過疎対策事業債 18,000 18,000
		2. 補助金		4,480	0	4,480				
			3. 他会計補助金	4,480	0	4,480		1. 一般会計補助金	4,480	一般会計繰入金 (井戸掘削工事分) 4,480
		3. 負担金		28,616	0	28,616				
			1. 他会計負担金	28,616	0	28,616		1. 一般会計負担金	28,616	一般会計繰入金 (企業債元金償還分) 28,616

(単位：千円)

支出	款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節 区 分		金額	説 明
							区	分		
	1. 資本的支出			81,256	0	81,256				
		1. 建設改良費		40,633	0	40,633				
			2. 施設改良費	40,480	0	40,480		18. 委託料	5,500	黒坂地区新水源井戸掘削工事設計 水道事業変更認可申請書作成業務 1,100 4,400
			3. 固定資産購入費	153	0	153		25. 工事請負費	34,980	黒坂地区新水源井戸掘削工事 34,980
				40,623	0	40,623		62. 工具、器具及び備品 購入費	153	緊急時給水用エンジンポンプ購入費 153
		2. 企業債償還金		40,623	0	40,623		70. 企業債償還金	40,623	企業債等元金償還金 40,623

(単位：千円)